

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高(千円)	11,939,481	12,820,027	12,306,230	11,489,995	10,926,712
経常利益(千円)	1,423,689	1,710,917	1,108,144	733,867	608,687
当期純利益(千円)	836,529	979,665	598,642	408,231	340,656
純資産額(千円)	12,093,110	12,882,483	13,054,937	12,797,589	12,782,473
総資産額(千円)	15,981,430	17,023,609	17,264,288	16,558,751	17,909,531
1株当たり純資産額(円)	1,028.63	1,118.56	1,153.42	1,163.67	1,144.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.33	81.58	52.40	36.66	30.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.67	75.67	75.62	77.29	71.37
自己資本利益率(%)	7.10	7.84	4.62	3.16	2.66
株価収益率(倍)	9.78	11.64	12.96	11.76	14.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	695,126	868,323	742,476	909,723	1,219,072
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	771,532	329,498	710,908	1,356,745	2,952,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	382,062	167,260	61,948	823,264	785,005
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,294,383	4,641,961	4,602,960	3,327,735	2,412,936
従業員数(人)	371	397	437	431	498
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(55)	(53)	(49)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
売上高(千円)	11,933,220	12,821,597	12,307,153	11,489,995	10,926,712
経常利益(千円)	1,455,282	1,750,752	1,114,716	717,135	637,363
当期純利益(千円)	871,754	1,121,282	616,253	393,716	367,935
資本金(千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数(株)	11,764,000	11,500,000	11,325,000	11,325,000	11,325,000
純資産額(千円)	11,430,918	12,309,282	12,485,563	12,205,340	12,270,128
総資産額(千円)	15,172,129	16,299,833	16,621,140	15,886,306	17,351,377
1株当たり純資産額(円)	969.73	1,068.11	1,102.48	1,109.10	1,098.39
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.15	93.49	53.91	35.34	32.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.34	75.52	75.12	76.83	70.72
自己資本利益率(%)	7.87	9.45	4.97	3.19	3.01
株価収益率(倍)	9.40	10.16	12.59	12.20	13.69
配当性向(%)	20.79	21.39	37.10	56.60	60.82
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	288 (49)	292 (40)	294 (34)	290 (30)	288 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道（現JR各社）及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社でイ式支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和30年12月	東京通信局（現NTT）でイ式支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-（GYR）を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR- を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種（IBA、IBB、IBC等）を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所（現大阪支店）を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場を新設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド（IBT）を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所（現札幌支店）を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒（GYR）を仕様化
昭和43年 1月	めっき部門を東京都千代田区に「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を東京都千代田区に「岩淵プラスチック工業株式会社」（現「イワブチ化成株式会社」）を設立
昭和44年 8月	「岩淵金属工業株式会社」および系列各会社の福利厚生を目的として東京都港区に「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地（現千葉県松戸市中根長津町176番地）に松戸北工場を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場を移設集約して、新たに松戸工場と改称、従来の松戸工場を増・改築し、新たに松戸本社と改称
昭和54年 4月	広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併するとともに商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和63年 9月	金型製作部門を東京都港区に「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド（IBT）を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 6月	ISO9001：2000年版へ更新
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社（旧岩淵勤業株式会社）」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001：2004年版へ更新
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中心に、連結子会社2社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載に代え、需要分野別に下記の5区分によって記載しております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社

(2) C A T V ・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社、㈱アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、イワブチ化成㈱、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社

(4) 配電・保安通信線関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、イワブチ化成㈱、海陽岩淵金属製品有限公司

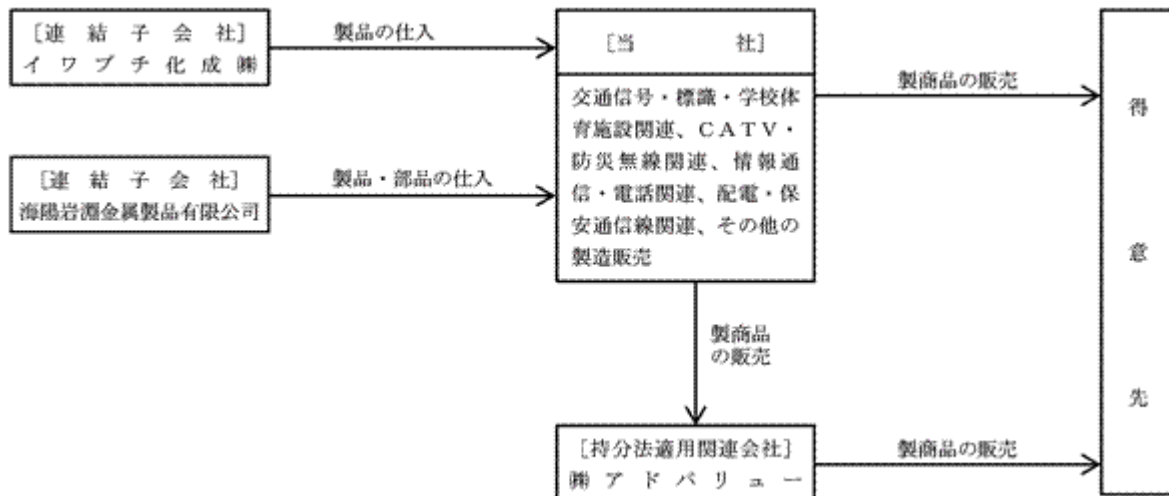
（販売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イワブチ化成(株)	千葉県野田市	40,000	合成樹脂製品等の製造	100.0	当社への合成樹脂製品等の販売 役員の兼任あり
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	C A T V・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40(0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
 2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 CATV・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電・保安通信線関連 その他	451(47)
管理部門(共通)	47(4)
合計	498(51)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は各分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者10名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288(29)	40.8	12.6	5,861,582

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者10名を含んでおります。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰と米国金融不安に端を発した世界的な景気減速を背景に、企業収益は悪化し、設備投資は大幅な減少となり、個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力は柏崎刈羽原子力発電所の停止が続き代替燃料費が大幅に増加しており、依然として厳しい状況が続いております。

また、情報通信関連において、NTTでは光アクセスサービスを提供する目標が下方修正など加入者の伸びが鈍く、顧客獲得や引込工事が優先されており、当社グループの売上高に関連する通信線路部門への投資が抑えられ、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、材料価格高騰を受け4月、10月に販売価格の改定を行う一方、更にコスト低減を図るべく、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」に対する生産移管や新製品投入を進めました。また、営業部門においては、市場情報収集能力の強化による新製品発掘と既存分野の売上増大に向けて、強力に営業活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109億2千6百万円と前連結会計年度に比べ5億6千3百万円、4.9%の減収となりました。また、経常利益は6億8百万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円、17.1%の減益となり、当期純利益は3億4千万円と前連結会計年度に比べ6千7百万円、16.6%の減益となりました。

1. 需要分野別の業績

事業の種類別セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、ガソリン税の暫定税率一時凍結の影響で全国的に工事の発注が手控えられましたが、下期に入り好調に推移しました。学校体育施設関連については、概ね計画通り堅調に推移しました。その結果、売上高は13億9千7百万円と前連結会計年度に比べ1億4千5百万円、11.6%の増収となりました。

CATV・防災無線関連

CATV関連については、2011年の地上デジタル化への全面移行に伴う地域情報通信基盤整備工事が、西日本では活発に行なわれましたが、東日本では期待ほどの工事量がなく厳しい状況となりました。また、防災無線関連については堅調に推移しました。その結果、売上高は20億2千7百万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円、7.5%の減収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、光アクセスサービスに対する加入者の伸びが鈍く、顧客獲得や引込工事が優先されており、当社グループの売上高に関連する通信線路部門への投資が抑えられ、厳しい受注環境が続いております。その結果、売上高は28億8千9百万円と前連結会計年度に比べ7億1千1百万円、19.8%の減収となりました。

配電・保安通信線関連

配電・保安通信線関連については、下期に入り原油価格等が下落傾向となり燃料費も抑えられたことから電力会社の収益が好転し始めたことや当社グループの新製品の市場投入等により、堅調に受注を積み重ねてまいりました。その結果、売上高は30億8百万円と前連結会計年度に比べ1億8千4百万円、6.5%の増収となりました。

その他

民間設備投資等については、世界的な金融市場の混乱で急激に進んだ円高による景気後退により、設備投資の計画が先延ばしや中止となり、低調に推移いたしました。その結果、売上高は16億3百万円と前連結会計年度に比べ1千8百万円、1.1%の微減となりました。

2. 所在地別セグメントの業績

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、投資活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より9億1千4百万円減少（前連結会計年度は12億7千5百万円の減少）し、当連結会計年度末には24億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千9百万円のプラス（前連結会計年度は9億9百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上6億1百万円、減価償却費の計上4億5千8百万円及び売上債権の減少4億2千5百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加2億8千7百万円及び法人税等の支払い13億5千2百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億5千2百万円のマイナス（前連結会計年度は13億5千6百万円のマイナス）となりました。

これは、主に3ヶ月超の定期預金の預入による支出22億円及び有形固定資産の取得による支出9億6千6百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千5百万円のプラス（前連結会計年度は8億2千3百万円のマイナス）となりました。

これは、長期借入金の借入12億円及び自己株式の処分1億5千4百万円による資金の増加と、長期借入金の返済2億7千7百万円及び配当金の支払い12億2千3百万円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	819,014	117.1
C A T V・防災無線関連	985,646	102.2
情報通信・電話関連	1,239,267	97.0
配電・保安通信線関連	1,715,722	110.5
その他	906,703	103.5
合計	5,666,354	105.5

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	235,242	110.3
C A T V・防災無線関連	575,454	85.8
情報通信・電話関連	970,395	66.5
配電・保安通信線関連	574,593	107.4
その他	299,236	98.1
合計	2,654,923	83.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,387,536	109.9	9,526	48.8
C A T V・防災無線関連	2,010,403	91.4	12,658	42.2
情報通信・電話関連	2,864,530	79.3	17,001	40.6
配電・保安通信線関連	2,991,586	105.5	35,329	68.2
その他	1,588,234	98.0	12,812	44.9
合計	10,842,292	94.0	87,328	50.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,397,517	111.6
C A T V・防災無線関連	2,027,775	92.5
情報通信・電話関連	2,889,389	80.2
配電・保安通信線関連	3,008,041	106.5
その他	1,603,989	98.9
合計	10,926,712	95.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、以下の事項になります。

(1) 人材育成

企業の基盤は人材であります。各個人の「力量」と組織力の双方を上げるために、全社教育及び社内外による部門別・階層別の教育を引き続き実施してまいります。

また、製造会社として熟練した生産技術を確実に継承してまいります。

(2) 競争力強化への生産コスト低減

競争力強化のためには生産コストの低減が最重要課題であります。その一環として進めておりました、松戸工場のプレス・めっき・組立の各生産ライン改良工事、および本社流通センターの新築工事も完了したことで、その成果も現われております。

また併せて、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」は、安定した操業が出来つつあり、更に新製品の投入を押し進めてまいります。

(3) きめ細かい営業活動の推進

営業活動においても、I S O 9 0 0 1の品質マネジメントサイクル、P (Plan: 計画)、D (Do: 実行)、C (Check: 確認)、A (Act: 見直し)を取り入れ、通常の営業活動に加え新製品発掘などに迅速且つ的確に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出ることが予想されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において14名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、188,606千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 情報通信分野の急速な発展に対応するためのアンテナ関連用品の研究と製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、間接活線工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ J Rトンネル関連用品の製品開発。
- ・ 交通信号関連製品の低コストを目指した製品開発。
- ・ 三次元C A D・C A E解析による開発のスピード化と最適設計によるコスト低減化の製品開発。
- ・ 中国工場生産による低コストを目指した製品開発。
- ・ I S O 1 4 0 0 1による環境を考慮した製品開発。

本年度も開発のスピード化とC A E解析による最適設計で顧客満足度向上に努めてまいります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円(8.2%)増加して179億9百万円となりました。この内訳としまして、流動資産は7億8千1百万円(8.1%)増加して103億7千6百万円、固定資産は5億6千9百万円(8.2%)増加して75億3千2百万円となっております。

流動資産のうち現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円(27.5%)増加して45億6千2百万円となりました。現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円(11.3%)増加して58億9百万円となりました。この増加の主な要因は、松戸本社隣接地の取得によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億6千5百万円(36.3%)増加して51億2千7百万円となりました。この内訳としまして、流動負債は4億5千6百万円(17.2%)増加して31億1千7百万円、固定負債は9億9百万円(82.6%)増加して20億9百万円となっております。

流動負債及び固定負債増加の主な要因は、借入金の増加によるものであります。

有利子負債は長期借入金のみであり、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円(196.7%)増加して13億9千2百万円となりました。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債に短期借入金として表示しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円(0.1%)減少して127億8千2百万円となりました。この減少の主な要因は、自己株式の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

利益剰余金は、当期純利益3億4千万円の計上により前連結会計年度末に比べ6千6百万円(0.7%)増加して101億3千5百万円となりました。自己株式は、当連結会計年度において自己株式を処分したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し6千6百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し3千5百万円となりました。これは保有する上場株式の株価下落に伴う時価評価差益の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.3%から71.4%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,163円67銭から1,144円98銭となりました。

(2)経営成績

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、松戸本社隣接地の取得、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強および老朽設備の更新を中心に、1,107,891千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	1,001,489	19,129	1,232,603 (20,405)	4,215	6,615	2,264,053	75 (4)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	420,331	413,403	725,220 (15,436)	5,088	257,504	1,821,547	176 (24)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	251,827	1,118	375,233 (2,007)	-	1,669	629,848	8 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区) 他全国4支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売業務	販売業務設備	165,948	9,622	366,280 (5,513)	-	1,615	543,466	29 (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
イワブチ 化成(株)	千葉県 野田市	情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連の製造業務	合成樹脂製品等生産設備	67,396	17,552	116,457 (1,780)	-	10,344	211,751	9 (17)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学 校体育設備関連、C A T V・防災無線関連、 情報通信・電話関連、 配電・保安通信線関 連、その他の製造業務	生産設備	180,599	138,087	- (-)	-	23,488	342,175	201 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース 料(千円)
イワブチ (株)	松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、C A T V・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム・複写機 (リース)	-	6,618
イワブチ (株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、C A T V・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	情報処理システム・C A D システム・複写機 (リース)	-	3,972
			駐車場(賃借)	580	2,484
イワブチ (株)	札幌支店(札幌 市北区)他全国 2支店	交通信号・標識・学校体育施設関連、C A T V・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	885	19,310

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム等	101,200	-	自己資金	平成 21.4	平成 22.3	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型および試験設備等	108,348	-	自己資金	平成 21.4	平成 22.3	微増
イワブチ(株) 札幌支店	札幌市白石区	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売・配送業務	事務所および倉庫	192,000	-	借入金	平成 21.4	平成 21.7	微増
イワブチ化成 (株)	千葉県野田市	情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連の製造業務	生産機械設備等	51,985	-	自己資金	平成 21.4	平成 22.3	微増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、CATV・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造業務	生産機械設備および金型等	15,000	-	自己資金	平成 21.4	平成 22.3	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,325,000	11,325,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,325,000	11,325,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月28日	264,000	11,500,000	-	1,496,950	-	1,210,656
平成19年2月27日	175,000	11,325,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	7	128	5	-	736	884	-
所有株式数 (単元)	-	2,166	32	3,392	379	-	5,353	11,322	3,000
所有株式数 の割合 (%)	-	19.13	0.28	29.96	3.35	-	47.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式153,985株は、「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	8.83
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	548	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	426	3.76
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.53
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.51
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	393	3.47
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	380	3.36
財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	379	3.35
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.17
計	-	4,663	41.18

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、426千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,144,000	11,144	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,325,000	-	-
総株主の議決権	-	11,144	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	153,000	-	153,000	1.35
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.19
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	178,000	-	178,000	1.57

(注)(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日および平成21年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年8月14日)	325,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	153,000	65,015,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,000	84,985,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.9	56.7
当期間における取得自己株式	43,000	19,130,000
提出日現在の未行使割合(%)	39.7	43.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	685	295,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当)	320,000	154,240,000	-	-
保有自己株式数	153,985	-	196,985	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を勘案したうえで、安定的かつ業績に応じた配当を決定することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は60.8%となりました。

「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	113,240,150	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	111,710,150	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
最高(円)	720 960	1,100	980	703	500
最低(円)	553 546	650	629	430	335

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	435	364	398	410	454	450
最低(円)	335	337	364	378	399	449

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	加藤 克明	昭和19年7月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 名古屋支店長 平成4年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成6年6月 常務取締役就任 営業第二部長 平成8年6月 取締役副社長就任 営業本部長兼 営業統括部長 平成10年6月 代表取締役副社長就任 営業本部長兼 営業統括部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成14年6月 代表取締役社長 営業本部長兼イ ワブチ勸業㈱代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役社長 営業本部長、イワ ブチ勸業㈱代表取締役社長兼海陽 岩淵金属製品有限公司董事長 平成16年10月 代表取締役社長 営業本部長兼海 陽岩淵金属製品有限公司董事長 (現任)	(注) 2	46
専務取締役	生産本部長兼 製品開発部長	板橋 幸雄	昭和20年5月28日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 イワブチメカニクス㈱代表取締役 社長就任 平成8年6月 取締役就任 商品企画部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産技術部・製 造部・品質保証部担任 平成18年6月 専務取締役就任 生産本部長 平成18年10月 専務取締役 生産本部長兼 生産技術部長 平成21年4月 専務取締役 生産本部長兼 製品開発部長 (現任)	(注) 2	24
常務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長 (現任)	(注) 2	6
常務取締役	営業本部副本 部長兼営業統 括部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本 部長兼営業統括部長 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 (現任)	(注)3	15
取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 (現任)	(注)2	15
取締役	営業第二部長	高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 (現任)	(注)2	3
取締役	札幌支店長	佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 英夫	昭和19年7月18日生	昭和38年4月 東京電気通信局入局 平成11年4月 日本電信電話(株)東京電報営業支店長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 平成11年7月 取締役 営業第三部長 平成19年6月 監査役就任 平成20年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注)5	11
監査役		影山 正秀	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和48年9月 福岡営業所長 平成9年6月 取締役就任 総務部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 監査役就任 (現任)	(注)6	36
監査役		安斎 保則	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 住友商事(株)入社 平成17年10月 同社金属事業部門金属総括部長 付(現任) 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)1、4	-
監査役		古家 卓治	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成20年6月 日本興亜損害保険(株)千葉西支店長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)1、6	-
計						176

(注)1. 監査役安斎保則及び監査役古家卓治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 恒二	昭和20年1月17日生	昭和56年1月 社会保険労務士資格取得 昭和56年4月 日本橋事務所開設 昭和58年3月 社会保険労務士登録(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を目指すとともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図っていきます。

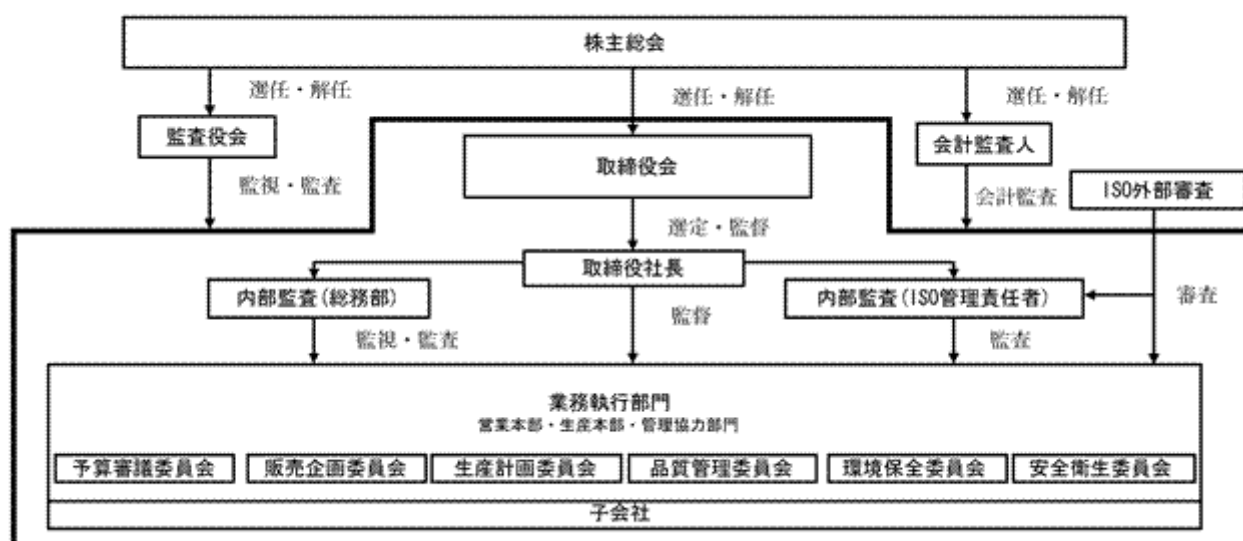
1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は現在8名の取締役で構成されており、原則月1回の定時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等について意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行を監督しております。なお、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し3ヶ月毎に監査役会を開催しております。

会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

毎月開催する組織横断的委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、重要事項につき審議し、業務執行の進捗状況を監督しております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

当社はISO9001による品質管理及びISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

また、内部監査報告書の報告を受けるとともに、会計監査人と年2回会合し、監査についての意見交換を行うなどして会計監査人との連携を図っております。

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

- () 総務部長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する業務全般の監査（スタッフ2名）
- () ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査（外部資格認定内部監査員61名）
- () ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査（外部資格認定内部監査員45名）

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

内部監査の実施状況は業務全般の監査は各部店2年に1回のローテーション、製品品質の確保のための監査は年2回、環境保全を確実にするための監査は年1回行っております。

監査役より、その職務を補助するスタッフの要請がある場合は業務全般の内部統制評価員をその任にあたらせ、内部統制評価員がその任に従事している間の指示は監査役とし、取締役からの独立性を確保します。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、適正な監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来克士及び原田清朗の両氏であります。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補1名及びその他7名により構成されております。

社外監査役との関係

社外監査役は2名おり、安齋保則氏は、当社筆頭株主である住友商事株式会社の金属事業部門金属総括部長付を兼務しております。

古家卓治氏は、当社株主である日本興亜損害保険株式会社の千葉西支店長を兼務しております。

2. リスク管理体制の整備

リスク管理につきましては、法令、製品品質、環境、製品・金融市場、災害に関するリスクを主要リスクとして捉え、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令順守につきましては、コンプライアンス基本規定を定めるとともに、コンプライアンスについての社長声明を各部店に掲示し法令順守の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについてはISOマネジメントシステムを通じての規定類を整備し、予防及び緊急時の措置を定めております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役10名の年間報酬総額	246,740千円
監査役5名の年間報酬総額	27,735千円（うち社外監査役3名に480千円支給）
計	274,475千円

(注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億円以内、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内と決議いただいております。

2. 取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した社外監査役1名が含まれております。

3. 上記の年間報酬総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

4. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	49,500千円
退任常勤監査役	1名	9,360千円

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役安齋保則及び社外監査役古家卓治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,735	4,562,936
受取手形及び売掛金	3,981,319	3,547,431
たな卸資産	1,780,927	-
商品及び製品	-	1,739,346
仕掛品	-	127,125
原材料及び貯蔵品	-	186,553
繰延税金資産	133,653	130,235
その他	135,206	146,206
貸倒引当金	13,718	63,197
流動資産合計	9,595,123	10,376,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,645,558	4,624,911
減価償却累計額	2,402,847	2,537,318
建物及び構築物(純額)	2,242,710	2,087,593
機械装置及び運搬具	2,836,858	2,790,636
減価償却累計額	2,074,938	2,192,037
機械装置及び運搬具(純額)	761,920	598,598
土地	2,032,375	2,815,795
建設仮勘定	23,383	160,545
その他	1,618,867	1,694,240
減価償却累計額	1,458,579	1,547,697
その他(純額)	160,287	146,543
有形固定資産合計	5,220,678	5,809,075
無形固定資産	117,929	103,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,891	1,004,786
繰延税金資産	258,476	448,518
その他	176,052	182,012
貸倒引当金	18,400	15,300
投資その他の資産合計	1,625,020	1,620,017
固定資産合計	6,963,628	7,532,894
資産合計	16,558,751	17,909,531

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,617,201	1,807,329
短期借入金	277,000	426,000
未払法人税等	277,054	258,936
賞与引当金	232,844	223,221
その他	256,468	401,620
流動負債合計	2,660,568	3,117,109
固定負債		
長期借入金	192,250	966,250
退職給付引当金	454,759	593,174
役員退職慰労引当金	324,679	318,714
その他	128,905	131,810
固定負債合計	1,100,593	2,009,949
負債合計	3,761,161	5,127,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,069,071	10,135,735
自己株式	206,237	66,602
株主資本合計	12,570,440	12,776,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,426	35,637
為替換算調整勘定	22,722	29,903
評価・換算差額等合計	227,148	5,733
純資産合計	12,797,589	12,782,473
負債純資産合計	16,558,751	17,909,531

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,489,995	10,926,712
売上原価	1 8,314,680	1 7,866,624
売上総利益	3,175,314	3,060,087
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	42,682	28,474
荷造運搬費	361,430	328,293
役員報酬	194,940	197,910
賞与引当金繰入額	106,680	100,566
給料及び手当	805,681	805,768
退職給付費用	160,946	173,575
役員退職慰労引当金繰入額	46,878	52,895
貸倒引当金繰入額	7,929	49,494
その他	1 765,100	1 741,060
販売費及び一般管理費合計	2,492,270	2,478,038
営業利益	683,044	582,049
営業外収益		
受取利息	13,099	13,712
受取配当金	16,922	23,238
受取賃貸料	16,729	17,865
持分法による投資利益	8,675	14,838
為替差益	5,016	-
その他	4,777	3,837
営業外収益合計	65,221	73,491
営業外費用		
支払利息	12,109	7,098
為替差損	-	38,903
自己株式取得費用	2,076	687
その他	212	164
営業外費用合計	14,397	46,853
経常利益	733,867	608,687
特別利益		
固定資産売却益	2 1,193	2 68
投資有価証券売却益	4,152	-
特別利益合計	5,346	68
特別損失		
固定資産除売却損	3 26,853	3 3,213
投資有価証券評価損	14,527	-
会員権評価損	-	4,000
貸倒引当金繰入額	3,100	-
特別損失合計	44,480	7,213
税金等調整前当期純利益	694,732	601,543
法人税、住民税及び事業税	335,256	332,906
法人税等調整額	48,756	72,019
法人税等合計	286,500	260,886
当期純利益	408,231	340,656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
前期末残高	9,919,421	10,069,071
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	408,231	340,656
自己株式の処分	-	50,706
当期変動額合計	149,649	66,663
当期末残高	10,069,071	10,135,735
自己株式		
前期末残高	876	206,237
当期変動額		
自己株式の取得	205,361	65,310
自己株式の処分	-	204,946
当期変動額合計	205,361	139,635
当期末残高	206,237	66,602
株主資本合計		
前期末残高	12,626,152	12,570,440
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	408,231	340,656
自己株式の取得	205,361	65,310
自己株式の処分	-	154,240
当期変動額合計	55,711	206,298
当期末残高	12,570,440	12,776,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414,502	204,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,076	168,788
当期変動額合計	210,076	168,788
当期末残高	204,426	35,637
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,281	22,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,440	52,625
当期変動額合計	8,440	52,625
当期末残高	22,722	29,903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	428,784	227,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,636	221,414
当期変動額合計	201,636	221,414
当期末残高	227,148	5,733
純資産合計		
前期末残高	13,054,937	12,797,589
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	408,231	340,656
自己株式の取得	205,361	65,310
自己株式の処分	-	154,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,636	221,414
当期変動額合計	257,348	15,116
当期末残高	12,797,589	12,782,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	694,732	601,543
減価償却費	429,674	458,157
引当金の増減額（ は減少）	100,138	172,307
受取利息及び受取配当金	30,022	36,950
支払利息	12,109	7,098
持分法による投資損益（ は益）	8,675	14,838
投資有価証券売却損益（ は益）	4,152	12
投資有価証券評価損益（ は益）	14,527	-
固定資産除売却損益（ は益）	25,659	3,144
会員権評価損	-	4,000
売上債権の増減額（ は増加）	316,604	425,155
たな卸資産の増減額（ は増加）	168,834	287,432
仕入債務の増減額（ は減少）	14,874	163,165
未収消費税等の増減額（ は増加）	31,858	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,035	48,273
その他の資産の増減額（ は増加）	11,328	10,303
その他の負債の増減額（ は減少）	66,638	2,413
その他	1,951	555
小計	1,241,727	1,536,277
利息及び配当金の受取額	34,192	42,285
利息の支払額	13,488	7,198
法人税等の支払額	352,708	352,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,723	1,219,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	2,200,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	917,199	966,515
有形固定資産の売却による収入	2,837	7,814
無形固定資産の取得による支出	8,191	6,494
投資有価証券の取得による支出	192,576	69,609
投資有価証券の売却による収入	16,241	221
会員権の取得による支出	-	10,148
その他の支出	21,289	26,802
その他の収入	13,001	19,046
貸付金の回収による収入	430	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,745	2,952,047

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	357,750	277,000
配当金の支払額	258,157	223,735
リース債務の返済による支出	-	2,500
自己株式の取得による支出	207,357	65,998
自己株式の処分による収入	-	154,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,264	785,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,938	33,171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,275,225	914,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,602,960	3,327,735
現金及び現金同等物の期末残高	3,327,735	2,412,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、イワブチ化成(株)及び海陽岩淵金属製品有限公司の2社であり、全子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イワブチ化成(株) 海陽岩淵金属製品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)TCM (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)TCMは、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成19年3月1日から、平成20年2月29日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、富田鉄工(株)の株式は当連結会計年度において取得したものであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成20年3月1日から、平成21年2月28日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 (株)TCM 関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)TCMは当連結会計年度に新たに設立したものであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,545千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,988千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社においては定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正に基づく見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,863千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は267千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,420,734千円、159,873千円、200,318千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 375,355千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,243千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 202,085千円	1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 188,606千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,193千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 68千円
3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 283千円 その他 1,977千円	3. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 152千円 その他 987千円
計 2,260千円	計 1,139千円
除却損 建物及び構築物 8,308千円 機械装置及び運搬具 1,836千円 その他 2,372千円 撤去費用 12,075千円	除却損 建物及び構築物 637千円 機械装置及び運搬具 1,069千円 その他 235千円 撤去費用 132千円
計 24,592千円	計 2,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,325,000	-	-	11,325,000
合計	11,325,000	-	-	11,325,000
自己株式				
普通株式(注)	6,530	320,898	-	327,428
合計	6,530	320,898	-	327,428

(注) 普通株式の自己株式の増加 320,898 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 320,000 株、持分法適用会社の持分比率の変動による増加 598 株及び単元未満株式の買取による増加 300 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,225	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	111,357	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,047	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,325,000	-	-	11,325,000
合計	11,325,000	-	-	11,325,000
自己株式				
普通株式（注）	327,428	153,685	320,000	161,113
合計	327,428	153,685	320,000	161,113

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 153,685 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000 株及び

単元未満株式の買取による増加 685 株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 320,000 株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,047	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	113,240	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,710	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,577,735千円	現金及び預金勘定 4,562,936千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 250,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,150,000千円
現金及び現金同等物 3,327,735千円	現金及び現金同等物 2,412,936千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (有形固定資産)	86,040	74,788	11,252	その他 (有形固定資産)	19,860	19,198	662
合計	86,040	74,788	11,252	合計	19,860	19,198	662
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,590千円 1年超 662千円 合計 11,252千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 662千円 合計 662千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,848千円 減価償却費相当額 26,848千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,590千円 減価償却費相当額 10,590千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	290,570	644,955	354,385	220,959	384,158	163,199
	小計	290,570	644,955	354,385	220,959	384,158	163,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	56,592	45,435	11,157	270,603	167,238	103,365
	小計	56,592	45,435	11,157	270,603	167,238	103,365
合計		347,163	690,390	343,227	491,562	551,397	59,834

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,241	4,152	-	221	18	6

3. 時価のない有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社及び関連会社株式 その他有価証券	375,355	410,243
上場会社の発行する優先株式	100,000	-
非上場株式	43,145	43,145
合計	518,500	453,389

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については主として金利上昇をヘッジするためのものであるため、借入残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は経理部が行い、担任役員に報告し承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は、特例処理を適用した金利スワップのみであるため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

適格退職年金については昭和44年9月に設立され、その後段階的に退職一時金制度の一部を移行し、当連結会計年度末では従業員に対する退職金の75%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	1,379,355	1,184,708
年金資産	924,596	591,533
未積立退職給付債務(+)	454,759	593,174
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	454,759	593,174
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	454,759	593,174

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	83,380	82,230
利息費用	28,324	27,587
期待運用収益	16,409	13,868
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	185,092	219,374
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	280,387	315,322

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,785</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去による増加額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">559,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138,801</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,548</td> </tr> <tr> <td>備品圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">167,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">392,129</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,653</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">258,476</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	11,036	賞与引当金繰入限度超過額	93,084	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	130,153	退職給付引当金繰入限度超過額	183,290	未払事業税	22,785	会員権等評価損	90,497	未実現利益の消去による増加額	3,500	その他	25,622	繰延税金資産合計	559,970	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	138,801	土地圧縮積立金	26,548	備品圧縮積立金	2,491	繰延税金負債合計	167,840	繰延税金資産の純額	392,129	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	133,653	固定資産 - 繰延税金資産	258,476	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">127,349</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,623</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">92,114</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去による増加額</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">631,990</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,196</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,548</td> </tr> <tr> <td>備品圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">53,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">578,753</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">130,235</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">448,518</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	31,744	賞与引当金繰入限度超過額	89,362	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	127,349	退職給付引当金繰入限度超過額	239,080	未払事業税	21,623	会員権等評価損	92,114	未実現利益の消去による増加額	2,963	その他	27,752	繰延税金資産合計	631,990	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,196	土地圧縮積立金	26,548	備品圧縮積立金	2,491	繰延税金負債合計	53,236	繰延税金資産の純額	578,753	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	130,235	固定資産 - 繰延税金資産	448,518
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	11,036																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	93,084																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	130,153																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	183,290																																																																												
未払事業税	22,785																																																																												
会員権等評価損	90,497																																																																												
未実現利益の消去による増加額	3,500																																																																												
その他	25,622																																																																												
繰延税金資産合計	559,970																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	138,801																																																																												
土地圧縮積立金	26,548																																																																												
備品圧縮積立金	2,491																																																																												
繰延税金負債合計	167,840																																																																												
繰延税金資産の純額	392,129																																																																												
(千円)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	133,653																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	258,476																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	31,744																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	89,362																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	127,349																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	239,080																																																																												
未払事業税	21,623																																																																												
会員権等評価損	92,114																																																																												
未実現利益の消去による増加額	2,963																																																																												
その他	27,752																																																																												
繰延税金資産合計	631,990																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	24,196																																																																												
土地圧縮積立金	26,548																																																																												
備品圧縮積立金	2,491																																																																												
繰延税金負債合計	53,236																																																																												
繰延税金資産の純額	578,753																																																																												
(千円)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	130,235																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	448,518																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品のための製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
 該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
 該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	電気通信工事用資材の販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	-	当社製商品の販売	電気架線金物の販売	667,773	売掛金	258,091
関連会社	富田鉄工(株)	千葉県松戸市	40,000	架線金物、建築金物の製造・販売	(所有) 直接25.00% (被所有) 直接 0.03%	-	製商品・部品の仕入	金属製品及び部品の仕入	719,228	支払手形及び買掛金	244,189

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	246,511	受取手 形及び 売掛金	189,949
関連会社	㈱アドバ リュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	725,025	売掛金	180,521
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.00% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	847,113	支払手 形及び 買掛金	276,495

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,163.67円	1株当たり純資産額	1,144.98円
1株当たり当期純利益金額	36.66円	1株当たり当期純利益金額	30.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	408,231	340,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	408,231	340,656
期中平均株式数（千株）	11,134	11,182

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年4月21日開催の取締役会において、自己株式の取得状況等を勘案し、取得期間の変更を行うことを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>なお、変更箇所については、下線を付しております。</p> <p>変更内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式(変更なし)</p> <p>取得する株式の総数 325,000株(上限)(変更なし)</p> <p>株式の取得価額の総額 150百万円(上限)(変更なし)</p> <p>自己株式取得の日程 (変更前)平成20年11月17日～平成21年5月15日 (変更後)平成20年11月17日～平成21年8月14日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	277,000	426,000	1.664	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,733	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,250	966,250	1.664	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,035	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	469,250	1,402,018	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000
リース債務	2,733	2,733	1,568	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,330,698	2,587,777	3,058,555	2,949,680
税金等調整前四半期純利益 金額又は損失金額() (千円)	107,993	184,580	315,822	6,853
四半期純利益金額又は損失 金額()(千円)	51,239	111,456	189,655	11,693
1株当たり四半期純利益金 額又は損失金額() (円)	4.66	9.97	16.77	1.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,743	4,294,336
受取手形	1,767,743	1,638,016
売掛金	2,210,455	1,905,251
商品	237,251	-
製品	896,625	-
商品及び製品	-	1,764,194
半製品	268,161	-
仕掛品	141,861	92,527
原材料	106,122	-
貯蔵品	14,402	-
原材料及び貯蔵品	-	111,458
前払費用	11,070	7,533
繰延税金資産	128,569	124,405
短期貸付金	25,439	25,448
未収入金	189,440	202,093
その他	3,630	19,559
貸倒引当金	13,718	63,197
流動資産合計	9,305,802	10,121,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,745,694	3,763,739
減価償却累計額	1,862,905	1,977,815
建物(純額)	1,882,789	1,785,924
構築物	249,985	250,926
減価償却累計額	189,783	197,253
構築物(純額)	60,202	53,673
機械及び装置	2,028,773	2,042,119
減価償却累計額	1,518,832	1,636,039
機械及び装置(純額)	509,941	406,080
車両運搬具	182,561	155,094
減価償却累計額	133,073	117,901
車両運搬具(純額)	49,488	37,192
工具、器具及び備品	1,509,809	1,563,199
減価償却累計額	1,382,069	1,449,797
工具、器具及び備品(純額)	127,740	113,401
土地	1,915,917	2,699,337
リース資産	-	11,685
減価償却累計額	-	2,381
リース資産(純額)	-	9,303
建設仮勘定	15,016	154,002
有形固定資産合計	4,561,094	5,258,915

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	29,228	24,730
電話加入権	6,945	6,945
公共施設利用権	2,333	2,133
無形固定資産合計	63,042	58,344
投資その他の資産		
投資有価証券	833,536	594,542
関係会社株式	517,370	542,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	1 216,536	1 191,088
長期前払費用	1,129	1,248
会員権	141,652	144,701
敷金及び保証金	11,114	11,284
繰延税金資産	248,905	438,189
その他	1,360	1,204
貸倒引当金	18,400	15,300
投資その他の資産合計	1,956,366	1,912,489
固定資産合計	6,580,503	7,229,749
資産合計	15,886,306	17,351,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 942,315	1 1,083,446
買掛金	1 631,935	1 680,389
1年内返済予定の長期借入金	277,000	426,000
リース債務	-	2,733
未払金	170,153	262,656
未払費用	53,712	52,546
未払法人税等	275,656	258,833
未払消費税等	-	48,977
前受金	2,731	1,602
預り金	16,621	16,112
賞与引当金	221,951	214,039
設備関係支払手形	11,528	52,333
その他	-	900
流動負債合計	2,603,607	3,100,571
固定負債		
長期借入金	186,000	960,000
リース債務	-	7,035
退職給付引当金	449,373	585,712
役員退職慰労引当金	313,079	303,154
受入保証金	128,905	124,775
固定負債合計	1,077,358	1,980,677
負債合計	3,680,965	5,081,249

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	₃ 3,668	₃ 3,668
土地圧縮積立金	₂ 39,100	₂ 39,100
別途積立金	8,500,000	8,650,000
繰越利益剰余金	576,581	520,523
利益剰余金合計	9,498,588	9,592,530
自己株式	205,281	65,645
株主資本合計	12,000,914	12,234,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,426	35,637
評価・換算差額等合計	204,426	35,637
純資産合計	12,205,340	12,270,128
負債純資産合計	15,886,306	17,351,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,727,820	8,852,938
商品売上高	2,755,035	2,067,076
その他の売上高	7,139	6,697
売上高合計	<u>11,489,995</u>	<u>10,926,712</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	835,289	896,625
当期製品仕入高	<u>1,801,961</u>	<u>1,787,647</u>
当期製品製造原価	<u>4,435,474</u>	<u>4,732,874</u>
合計	<u>7,072,724</u>	<u>7,417,148</u>
他勘定振替高	<u>12,302</u>	<u>4,068</u>
製品期末たな卸高	896,625	1,233,573
製品売上原価	<u>6,163,796</u>	<u>6,179,506</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	211,318	237,251
当期商品仕入高	<u>2,255,405</u>	<u>1,685,951</u>
合計	<u>2,466,723</u>	<u>1,923,202</u>
商品他勘定振替高	<u>2,737</u>	<u>1,251</u>
商品期末たな卸高	237,251	158,935
商品売上原価	<u>2,226,734</u>	<u>1,763,016</u>
売上原価合計	<u>8,390,531</u>	<u>7,942,522</u>
売上総利益	<u>3,099,463</u>	<u>2,984,189</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	42,682	28,474
荷造運搬費	358,219	322,940
役員報酬	179,490	182,040
賞与引当金繰入額	105,990	99,855
給料及び手当	797,398	796,730
退職給付費用	159,441	172,407
役員退職慰労引当金繰入額	44,095	48,935
福利厚生費	159,005	150,921
交際費	46,438	45,263
旅費交通費及び通信費	78,913	75,955
賃借料	68,494	57,156
減価償却費	123,866	132,276
貸倒引当金繰入額	7,929	49,494
その他	<u>254,492</u>	<u>242,930</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,426,456</u>	<u>2,405,382</u>
営業利益	<u>673,006</u>	<u>578,806</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,895	15,232
受取配当金	¹ 21,872	¹ 28,188
受取賃貸料	¹ 16,729	¹ 17,865
その他	4,796	5,011
営業外収益合計	58,294	66,297
営業外費用		
支払利息	12,089	7,044
自己株式取得費用	2,076	687
その他	-	8
営業外費用合計	14,166	7,740
経常利益	717,135	637,363
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,193	⁵ 68
投資有価証券売却益	4,152	-
特別利益合計	5,346	68
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 26,577	⁶ 3,312
投資有価証券評価損	14,527	-
会員権評価損	-	4,000
貸倒引当金繰入額	3,100	-
特別損失合計	44,205	7,312
税引前当期純利益	678,275	630,120
法人税、住民税及び事業税	332,600	332,700
法人税等調整額	48,041	70,514
法人税等合計	284,558	262,185
当期純利益	393,716	367,935

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,247,638	49.5	2,569,621	53.2
労務費		1,218,737	26.9	1,196,430	24.8
経費	3	1,070,968	23.6	1,060,751	22.0
当期製造費用		4,537,345	100.0	4,826,803	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高		373,603		410,023	
合計		4,910,948		5,236,827	
期末半製品・仕掛品たな 卸高		410,023		464,214	
他勘定振替高	4	65,450		39,737	
当期製品製造原価		4,435,474		4,732,874	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。	同左
2. 材料費に含まれる買入 部品費	(千円) 955,552	(千円) 1,109,400
3. 経費の主な内訳	(千円) 外注加工費 462,283 減価償却費 236,077 消耗品・工具器具備品費 75,027 賃借料 8,884 修繕料 56,414	(千円) 外注加工費 442,650 減価償却費 258,569 消耗品・工具器具備品費 53,192 賃借料 5,557 修繕料 53,452
4. 他勘定振替高の内訳	(千円) 有形固定資産へ振替 28,469 販売費及び一般管理費へ振替 36,981 計 65,450	(千円) 有形固定資産へ振替 25,598 販売費及び一般管理費へ振替 14,139 計 39,737

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金		
前期末残高	3,668	3,668
当期末残高	3,668	3,668
土地圧縮積立金		
前期末残高	39,100	39,100
当期末残高	39,100	39,100
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	150,000
当期変動額合計	500,000	150,000
当期末残高	8,500,000	8,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	941,447	576,581
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	150,000
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	393,716	367,935
自己株式の処分	-	50,706
当期変動額合計	364,865	56,058
当期末残高	576,581	520,523
利益剰余金合計		
前期末残高	9,363,454	9,498,588
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	393,716	367,935
自己株式の処分	-	50,706
当期変動額合計	135,134	93,941
当期末残高	9,498,588	9,592,530

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	205,281
当期変動額		
自己株式の取得	205,281	65,310
自己株式の処分	-	204,946
当期変動額合計	205,281	139,635
当期末残高	205,281	65,645
株主資本合計		
前期末残高	12,071,060	12,000,914
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	393,716	367,935
自己株式の取得	205,281	65,310
自己株式の処分	-	154,240
当期変動額合計	70,146	233,576
当期末残高	12,000,914	12,234,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414,502	204,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,076	168,788
当期変動額合計	210,076	168,788
当期末残高	204,426	35,637
純資産合計		
前期末残高	12,485,563	12,205,340
当期変動額		
剰余金の配当	258,582	223,287
当期純利益	393,716	367,935
自己株式の取得	205,281	65,310
自己株式の処分	-	154,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,076	168,788
当期変動額合計	280,223	64,787
当期末残高	12,205,340	12,270,128

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響はあり ません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～47年</p> <p>機械及び装置 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,742千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,591千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～47年</p> <p>機械及び装置 6年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正に基づく見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,863千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「自己株式取得費用」の金額は267千円であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ158,935千円、1,233,573千円、371,686千円であります。</p>
---	---

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,815千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,027千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">97,794千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">213,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">184,178千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,646千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	31,815千円	売掛金	274,027千円	短期貸付金	25,000千円	未収入金	97,794千円	長期貸付金	213,750千円	支払手形	184,178千円	買掛金	151,646千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">157,302千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,955千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">118,302千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,912千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,716千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	157,302千円	売掛金	257,955千円	短期貸付金	25,000千円	未収入金	118,302千円	長期貸付金	188,750千円	支払手形	188,912千円	買掛金	203,716千円
受取手形	31,815千円																												
売掛金	274,027千円																												
短期貸付金	25,000千円																												
未収入金	97,794千円																												
長期貸付金	213,750千円																												
支払手形	184,178千円																												
買掛金	151,646千円																												
受取手形	157,302千円																												
売掛金	257,955千円																												
短期貸付金	25,000千円																												
未収入金	118,302千円																												
長期貸付金	188,750千円																												
支払手形	188,912千円																												
買掛金	203,716千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 774,303千円 仕入高 1,808,609千円 受取配当金 4,950千円 受取賃貸料 11,087千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 12,302千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 2,737千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,085千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,193千円</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 車両運搬具 283千円 工具、器具及び備品 1,977千円</p> <hr/> <p>計 2,260千円</p> <p>除却損 建物 8,205千円 構築物 102千円 機械及び装置 1,667千円 工具、器具及び備品 2,266千円 撤去費用 12,075千円</p> <hr/> <p>計 24,316千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,110,092千円 仕入高 2,036,247千円 受取配当金 8,950千円 受取賃貸料 11,227千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 4,068千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 1,251千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,606千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 68千円</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 車両運搬具 152千円 工具、器具及び備品 1,130千円</p> <hr/> <p>計 1,282千円</p> <p>除却損 建物 598千円 構築物 38千円 機械及び装置 574千円 車両運搬具 477千円 工具、器具及び備品 208千円 撤去費用 132千円</p> <hr/> <p>計 2,030千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	320,300	-	320,300
合計	-	320,300	-	320,300

(注) 普通株式の増加320,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加320,000株及び単元未満株式の買取による増加300株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	320,300	153,685	320,000	153,985
合計	320,300	153,685	320,000	153,985

(注) 1. 普通株式の増加153,685株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加153,000株及び単元未満株式の買取による増加685株であります。

2. 普通株式の減少320,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	86,040	74,788	11,252	工具、器具及び備品	19,860	19,198	662
合計	86,040	74,788	11,252	合計	19,860	19,198	662
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,590千円 1年超 662千円 合計 11,252千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,848千円 減価償却費相当額 26,848千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 662千円 合計 662千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,590千円 減価償却費相当額 10,590千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	(千円)	当事業年度 (平成21年3月31日)	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	11,036	貸倒引当金繰入限度超過額	31,744
賞与引当金繰入限度超過額	89,756	賞与引当金繰入限度超過額	86,557
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	126,609	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	122,595
退職給付引当金繰入限度超過額	181,726	退職給付引当金繰入限度超過額	236,862
未払事業税	22,705	未払事業税	21,623
会員権等評価損	90,497	会員権等評価損	92,114
その他	22,983	その他	24,333
繰延税金資産合計	545,316	繰延税金資産合計	615,831
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	138,801	その他有価証券評価差額金	24,196
土地圧縮積立金	26,548	土地圧縮積立金	26,548
備品圧縮積立金	2,491	備品圧縮積立金	2,491
繰延税金負債合計	167,840	繰延税金負債合計	53,236
繰延税金資産の純額	377,475	繰延税金資産の純額	562,595
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,109.10円	1株当たり純資産額 1,098.39円
1株当たり当期純利益金額 35.34円	1株当たり当期純利益金額 32.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	393,716	367,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,716	367,935
期中平均株式数(千株)	11,141	11,189

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年4月21日開催の取締役会において、自己株式の取得状況等を勘案し、取得期間の変更を行うことを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>なお、変更個所については、下線を付しております。</p> <p>変更内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式(変更なし)</p> <p>取得する株式の総数 325,000株(上限)(変更なし)</p> <p>株式の取得価額の総額 150百万円(上限)(変更なし)</p> <p>自己株式取得の日程 (変更前)平成20年11月17日～平成21年5月15日 (変更後)平成20年11月17日～平成21年8月14日</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	216,270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940
		(株)関電工	94,119
		日本興亜損害保険(株)	100,000
		住友金属工業(株)	200,000
		(株)常陽銀行	51,000
		協和興業(株)	190,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312
		住友信託銀行(株)	41,674
		(株)中電工	11,189
		その他12銘柄	189,316
		計	1,566,820
		594,542	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,745,694	21,482	3,438	3,763,739	1,977,815	117,749	1,785,924
構築物	249,985	1,905	964	250,926	197,253	8,396	53,673
機械及び装置	2,028,773	18,671	5,326	2,042,119	1,636,039	121,957	406,080
車両運搬具	182,561	23,801	51,268	155,094	117,901	27,770	37,192
工具、器具及び備品	1,509,809	88,067	34,678	1,563,199	1,449,797	101,018	113,401
土地	1,915,917	783,419	-	2,699,337	-	-	2,699,337
リース資産	-	11,685	-	11,685	2,381	2,381	9,303
建設仮勘定	15,016	154,002	15,016	154,002	-	-	154,002
有形固定資産計	9,647,759	1,103,036	110,692	10,640,104	5,381,188	379,274	5,258,915
無形固定資産							
借地権	-	-	-	24,535	-	-	24,535
ソフトウェア	-	-	-	40,814	16,083	10,992	24,730
電話加入権	-	-	-	6,945	-	-	6,945
公共施設等利用権	-	-	-	4,000	1,866	200	2,133
無形固定資産計	-	-	-	76,294	17,950	11,192	58,344
長期前払費用	1,684	735	258	2,161	913	379	1,248

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 松戸本社隣接地 783,419千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,118	78,497	3,115	29,003	78,497
賞与引当金	221,951	214,039	221,951	-	214,039
役員退職慰労引当金	313,079	47,885	57,810	-	303,154

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,225
預金	
普通預金	2,191,922
定期預金	2,100,000
別段預金	187
小計	4,292,110
合計	4,294,336

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	222,970
誠新産業(株)	136,259
(株)TCM	126,310
京三精機(株)	118,257
(株)中北電機	80,404
その他	953,813
合計	1,638,016

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	452,735
5月	395,112
6月	550,532
7月	224,462
8月	15,174
合計	1,638,016

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドバリュー	180,521
小糸工業(株)	150,922
全国通信用機器材工業協同組合	139,371
(株)関電工	119,221
架材産業(株)	104,067
その他	1,211,147
合計	1,905,251

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,210,455	11,473,047	11,778,251	1,905,251	86.1	65.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
架線金物	46,853
電気機器用品	1,381
コンクリートポール用品	2,942
その他	107,757
小計	158,935
製品	
架線金物	1,167,492
電気機器用品	1,957
コンクリートポール用品	30,596
その他	33,526
小計	1,233,573
半製品	
架線金物	47,277
その他	324,409
小計	371,686
合計	1,764,194

e 仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	7,148
その他	85,379
合計	92,527

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	4,085
鋼帯・鋼板	59,663
山形鋼	75
亜鉛	30,823
その他	4,807
小計	99,456
貯蔵品	
切手、収入印紙及び消耗品他	12,001
小計	12,001
合計	111,458

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	308,329
富田鉄工(株)	188,912
(株)大谷工業	64,157
住商パイプアンドスチール(株)	58,360
(株)浅善鉄工所	37,630
その他	426,055
合計	1,083,446

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	309,790
5月	342,153
6月	301,984
7月	129,519
合計	1,083,446

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富田鉄工(株)	87,582
住友商事(株)	85,291
海陽岩淵金属製品有限公司	58,030
(株)大谷工業	57,117
ヤマト・インダストリー(株)	53,329
その他	339,037
合計	680,389

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	432,000
(株)三井住友銀行	216,000
(株)常陽銀行	216,000
住友信託銀行(株)	96,000
合計	960,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月14日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 清朗 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。